

テニュアトラック普及・定着事業
申請の概要【機関】

1. 申請取組 ※イタリックは印刷不要です。申請時には削除してください。
 また、申請書の作成に当たって、本様式に示される表の行の高さは記述量に応じて適宜変更することができますが、極力、列の幅の変更はしないでください。

申請機関名 総括責任者名	※機関の長（学長、理事長、機構長等）が、総括責任者として申請を行ってください。
実施予定期間	平成 25 年度～平成 29 年度※初年度は、取組の選定以降の実施となります。
機関全体の採用 予定者数	平成 25 年度：○人 （うち平成 24 年度に自主経費で採用されている者○人） 平成 26 年度：○人、 総数：○○人 （本事業によって支援を予定している年度別のテニュアトラック教員の総数を記入してください。）
部局等毎のテニ ュアトラック教 員の採用予定者 数（用意するテ ニュアポスト数 ※）	部局 No. 1（部局等名：○○○○○○○○○） 平成 25 年度：○人 （うち平成 24 年度に自主経費で採用されている者○人） 平成 26 年度：○人、 総数：○○人
	部局 No. ##(部局等名：○○○○○○○○○) 平成 25 年度：○人 （うち平成 24 年度に自主経費で雇用されている者○人） 平成 26 年度：○人、 総数：○○人 （本事業によって支援を予定している部局等別年度別のテニュアトラック教員総数を記入してください。） ※公募要領の 3 ページの「テニュアポスト」の定義に則っていることが判断できる教員の任期に関する規則等を参考資料として添付してください。
機関全体の 実施予定所要額	平成 25 年度：○百万円（うち自己負担額 ○百万円） 平成 26 年度：○百万円（うち自己負担額 ○百万円） 平成 27 年度：○百万円（うち自己負担額 ○百万円） 平成 28 年度：○百万円（うち自己負担額 ○百万円） 平成 29 年度：○百万円（うち自己負担額 ○百万円） 総 額：○百万円（うち自己負担額 ○百万円） （機関：様式 4 における「補助金額」について「総額」を転記してください。）
旧科学技術振興 調整費等補助対 象部局等の有無	旧科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」及び平成 23 年度以降の公募に新規に選定され補助を受けている部局等の名称 （ ） ※該当部局等がない場合は、「該当なし」と記入してください。 上記の補助を受けている組織がバーチャルな組織である場合には、バーチャルな組織の名称を記入してください。 （ ） あわせて、以下の【 】にテニュアトラック教員がテニュアポスト取得後に配置される予定の部局等の名称を記入してください。 【 】

※「うち平成 24 年度に自主経費で採用されている者」とは、平成 25 年度に国庫補助金により支援されていない者として扱います。

複数の部局等からの申請がある場合には、フッターの申請機関名の最後に「：計##部局等」と記入してください。

(申請機関名：)

2. 総括責任者

総括責任者	ふりがな 氏名			
	研究者番号			
	所属機関名			
	役職名	所属研究機関コード		
	所属機関の区分	所属機関が「学」「独」のいずれに該当するか記入してください。 (大学及び大学共同利用機関=「学」、独立行政法人=「独」)		
当該取組における機関全体の実施責任者	ふりがな 氏名			
	研究者番号			
	役職名			
当該取組における機関全体の事務連絡担当者 (当該担当者に審査結果等すべての連絡をいたします)	ふりがな 担当者名	役職名	左記の方の役職を記入してください。	
	所属組織・部署名			
	事務連絡先	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇〇-〇		
	TEL. :	FAX. :		
	E-mail:			
機関における経理管理責任者	ふりがな 責任者名	役職名	左記の方の役職を記入してください。	
	所属組織・部署名			
当該取組における機関全体の経理管理担当者	ふりがな 担当者名	役職名	左記の方の役職を記入してください。	
	所属組織・部署名			
	事務連絡先	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇〇-〇		
	TEL. :	FAX. :		
E-mail:				

(申請機関名 :

)

機関一2

(機関：様式2)

若手研究者支援等に関する機関の取組概要

○申請機関名 「
○総括責任者名 「

(実施予定期間：平成25年度～平成29年度)

【機関の現状】

- (1) ①機関としての人材育成策の方針や理念(テニュアトラック制の実施等を中心に)
②機関として学内でテニュアトラック制を推進するための具体的方策
③機関としてのテニュアトラック制の推進体制(体制図があれば添附ください)

上記について、機関の現状の概要を下欄「自主的なテニュアトラック制の取組について」を含め2枚以内で記述してください。

(申請機関名：)

(2) テニユアトラック教員を支援等する担当教員の雇用等経費(公募要領8ページ)の措置の対象となる場合については、当該教員等の業務と役割等を具体的に記載してください。

(3) 本事業により、テニユアトラック教員を支援する若手の博士研究員を雇用する場合、当該若手の博士研究員の任期終了後のキャリアパス確保に向けたキャリア支援活動計画

若手の博士研究員の雇用確約の有無：(有・無) ←全機関必ず○を付けて下さい。

- ・ 現在博士研究員を雇用しないことが確約されている場合以外は、必ず記載ください。

(4) 自主的なテニユアトラック制の取組について

自主経費によりテニユアトラック制を実施している場合には、その制度の概要を記述してください。

- ・ テニユアトラック制の要件やスタートアップ経費等

(申請機関名：)

(機関：様式3)

テニュアトラック制に関する年次計画概要

○申請機関名 「 」
 ○総括責任者名 「 」

取組内容		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【補助金の取組】 (例) テニュアトラック制の 推進体制の構築 ○○研究科××専攻 テニュアトラック教員 ◎◎研究科△△コース テニュアトラック教員 テニュアトラック教員 の研究環境整備		国際公募・選考 ↓ 1人採用		中間評価		テニュア審査		
			国際公募・選考 ↓ 2人採用		中間評価		テニュア審査	
【自主的取組】 (例) ○○研究科××専攻 テニュアトラック教員			国際公募・選考 ↓ 1人採用		中間評価		テニュア審査	
テニュア トラック 教員新規 採用人数	(補助金 の取組)	○人	○人	○人	—	—	—	—
	(自主的 取組)	○人	○人	○人	○人	○人	○人	○人

※テニュアトラック期間は5年間を規準とし、中間評価は採用3年程度を目安に、テニュア審査はテニュアトラック教員の育成期間やテニュア審査によりテニュアポストを確保できなかった場合に配慮した適切な時期に行うこととしてください。

(申請機関名：)

(機関：様式4)

所要経費の見込額

○申請機関名 「
○総括責任者名 「
(実施予定期間： 平成 25 年度～平成 29 年度)

1. 所要額 (全体計画) (円)

	年 度	25年度 (1年度目)	26年度 (2年度目)	27年度 (3年度目)	28年度 (4年度目)	29年度 (5年度目)	合計金額
補助金の取組	所要額						
	補助金額						
	自己負担額						
	設備備品費						
	補助金額						
	自己負担額						
	人件費						
	補助金額						
	自己負担額						
	事業実施費						
	補助金額						
	自己負担額						
自主的取組	自主経費						

- 注1) 選定翌年度の研究費の補助金額は未定であり、また、テニュアトラック制実施のための経費は変更される可能性があるため、2年度目以降の補助金所要額には、前年度採用テニュアトラック教員の2年度目の研究費(600万円/人を上限)、当該年度に新たに採用するテニュアトラック教員に係る研究費(900万円/人を上限)とテニュアトラック制実施のための経費(1人当たり120万円、1機関1年度当たり500万円、テニュアトラック教員を5人以上雇用する場合、テニュアトラック教員を支援等する担当教員の雇用等経費として1機関1年度当たり800万円)のみを含めてください。
- 2) テニュアトラック教員の人件費は補助対象外経費となりますので、自己負担額には含めないでください。
- 3) 補助金の取組の自己負担額、自主的取組の自主経費についても、審査の対象となります。

(申請機関名：)

2. 平成25年度所要額の内訳

所 要 額	所 要 額 の 内 訳	
	補 助 金 額	自 己 負 担 額
A (ア + イ + ウ) (円)	B (円)	A - B (円)

(1) テニユアトラック教員に係る研究費 (部局別内訳) ※積算内訳の記入は不要です。

部局名	テニユアトラック教員数	部局合計額
部局 No. 1 (部局等名 : ○○○○○○○○)	(人)	(円) (※うち自己負担額の 合計 ○円)
部局 No. 2 (部局等名 : ○○○○○○○○)		
合計	(人)	ア (円) (※うち自己負担額の 合計 ○円)

(申請機関名 :)

(部局等No.## : 様式1)

部局等 No. ##のテニユアトラック制の詳細

○申請部局等のNo.及び名称「No.##」

○部局等責任者名「」

(実施予定期間：平成25年度～平成29年度)

【部局等の現状】

- (1) ①部局等としての人材育成策の方針や理念(テニユアトラック制の実施等を中心に)
②部局等としてテニユアトラック制を推進するための具体的方策
③部局等としてのテニユアトラック制の取組体制について(体制図あれば添附)

上記について、部局等の現状の概要を2枚以内で記述してください。

(2) 本事業により、テニユアトラック教員を支援する若手の博士研究員を雇用する場合、当該若手の博士研究員の任期終了後のキャリアパス確保に向けたキャリア支援活動計画

若手の博士研究員の雇用確約の有無：(有・無) ←全部局等必ず○を付けて下さい。

- ・ 現在博士研究員を雇用しないことが確約されている場合以外は、必ず記載ください。

(申請機関名：)

部局等 No. ##-1

(部局等No.## : 様式2)

部局等 No. ##のテニユアトラック制の詳細

- 申請部局等のNo.及び名称「No.##」
○部局等責任者名「
(実施予定期間：平成25年度～平成29年度)

以下の項目ごとに整理して記述してください。なお、10枚以内で、適宜、図表を活用し、簡潔かつ明瞭に記述してください。

1. テニユアトラック制の内容

①テニユアトラック教員の公募、選考及び採用

採用人数と用意するテニユアポストの数	平成25年度採用 名(職名別) うち：①H24年度採用者〇名 ②H25年度で本申請時点までの採用者〇名 ③本申請が選定された以降の公募による採用予定者〇名 →用意するテニユアポスト数〇名(職名)
	平成26年度採用 名(職名別) →用意するテニユアポスト数〇名(職名)
公募方法	※ 国際公募の実施及び公募時におけるテニユア審査基準の概要の明示は必須事項になりますので必ず記載願います。
	本申請時点までの採用者の場合(上記①, ②) (記載例)：国際公募を実施し、テニユア審査基準の概要を公募時に明示した。 国際公募の公募期間：〇ヶ月 その他：この様式2の参考資料としてテニユアトラック教員の公募要領(英文・和文)を添付してください。 ※該当者がいない場合は「該当無し」と記載してください。
	本申請が選定された以降に公募により採用する場合(上記③)
	(記載例)：国際公募を実施し、テニユア審査基準の概要を公募時に明示します。 国際公募の公募期間：〇ヶ月 その他：テニユアトラック教員の公募要領(英文・和文)(案)が作成されている場合には、この様式2の参考資料として添付してください。

(申請機関名：)

選考方法 (選考委員構成)	<p>※選考委員には申請機関外委員が1名以上いること、機関外専門家による業績評価（ピアレビュー）の実施は必須事項です。また、現在及び過去の指導教員を選考の全過程から除外することや、一部指導教員を入れる場合には、別途、指導教員を除外した選考過程も設けて2段階選考とするなど公平で透明性の高い選考方法を実施することが必須事項になりますので必ず記載願います。</p>	
	本申請時点までの採用者の場合(上記①, ②)	
	<p>実際に行った、選考組織の体制、選考委員の構成（申請機関内委員と申請機関外委員の各人数）、選考方法について、上記必須事項を含めて記載してください。 ※該当者がいない場合は「該当無し」と記載してください。</p>	
	本申請が選定された以降に公募により採用する場合（上記③）	
	<p>選考組織の体制、選考委員の構成（申請機関内委員と申請機関外委員の各人数）、選考方法について、上記必須事項を含めて記述してください。</p>	
テニュアトラック教員の任期	<p>(※5年間を規準としてください) 〇年</p>	
テニュアトラック教員の職名	<p>(例) テニュアトラック准教授</p>	
その他	<p>他機関未経験者比率が高くなりすぎないようにする工夫があれば、記述してください。</p>	
確認事項	<p>※（要件1）博士号取得後10年以内の研究者であること。 （要件2）40歳未満であること（但し、臨床研修を課された医学系分野においては43歳未満）。 （要件3）旧科学技術振興調整費「若手研究者の自立的研究環境整備促進」に採択され、当該補助金により人件費又は研究費を補助されているテニュアトラック教員ではないこと。 上記1及び2は必須要件ですので、採用（予定）となるテニュアトラック教員がこれに該当することについて、以下の欄に必ず記載願います。</p>	
	本申請時点までの採用者の場合(上記①, ②)	
	<p>記載例： 上記要件1及び2に該当します。</p>	
	本申請が選定された以降に公募により採用する場合（上記③）	

(申請機関名：)

	記載例： 上記要件1及び2のとおり実施します。
--	-------------------------

②テニュアトラック教員の自立的な研究環境の整備と育成方針等

研究活動のサポート率	〇% (60%以上の範囲内で実施機関の特性に応じて設定)
研究資金	・スタートアップ資金 〇万円/人※初年度の補助事業の支援予定額 ・スタートアップ資金以外の研究費 〇万円/人 (テニュアトラック教員本人の人件費を除く)
研究スペース	研究室：〇〇㎡/人、実験室：〇〇㎡/人
共通機器	採用されたテニュアトラック教員が利用できる部局等の共通的な主な研究機器・設備を記入してください。
人的な研究支援体制	研究支援者やメンターの配置の有無・テニュアトラック教員1人当たりの人数等を記述してください。 また、指導教員以外の教員をメンターなどとして配置するなど、テニュアトラック教員をサポートする体制が整備されているかについても記述してください。
育成方針等	研究リーダーとなる教員・研究者へと育成する方針や取組があれば記載して下さい。 (自立的な研究推進能力の向上や研究室運営に必要となる学生等の指導等の教育能力向上(テニュアトラック期間内における博士前期課程学生の主任指導の認定など)。専門分野を超えて、様々な領域にまたがる学術研究や分野間の交流。研究倫理に関する教育や啓発等に関する取組(CITI Japan プロジェクトにおいて提供されるプログラムを受講するなど)等)
その他	上記以外のテニュアトラック教員の自立的な研究環境整備及び育成方針等の作成に資するために実施又は実施予定の取組について記載してください。

③中間評価

採用後のテニュアトラック教員に対する中間評価の方法、評価体制(評価委員の構成等)、評価結果に基づく指導方針等について概要を記述してください。

④テニュア審査

審査方法 (審査委員構成)	※審査委員には申請機関外委員が1名以上いること、機関外専門家による業績評価(ピアレビュー)の実施は必須事項です。 また、現在及び過去の指導教員やメンターを審査の全過程から
------------------	--

(申請機関名：)

部局等 No. ##-4

	除外することや、一部指導教員やメンターを入れる場合には、別途、指導教員を除外した審査過程も設けて2段階審査とするなど公平で透明性の高い審査方法を実施することが必須事項になりますので必ず記載願います。
	審査組織の体制、審査委員の構成（申請機関内委員と申請機関外委員の比率）、審査方法について、上記必須事項を含めて記載してください。
審査時期	テニュアトラック教員の育成期間やテニュア審査によりテニュアポストを獲得できなかった場合に配慮した適切な時期について記載してください。
テニュアポストの雇用形態	テニュアポスト移行後の雇用形態について記載してください。
テニュア取得後の研究環境	研究主宰者（PI）にふさわしい研究環境が維持されるかどうかについて記載してください。
その他	テニュアポストを獲得できなかったものに対する配慮（例えば、不服審査手続きの設定、テニュア審査時期の設定の工夫等）の方針について記載してください。

⑤その他

テニュアトラック教員に出産・育児・介護のライフイベントがあった場合の研究支援方針等の概要について必ず記述してください。

2. 補助事業期間終了後の継続性

補助事業期間終了後におけるテニュアトラック制の実施に関する計画の概要を簡潔に記述してください。

3. 部局等のデータ・取組

(1) 申請部局等において常勤職に就いている職名別の教員・研究員の人数（平成24年5月1日現在）

	教授相当	准教授相当	講師相当	助教相当
部局等の常勤職に就いている教員等の人数	人	人	人	人

(2) 平成21年度から平成23年度までの、年度別及び職位別に常勤職への新規採用者数(内部昇任や部局間の異動は含めないでください)。

	教授相当	准教授相当	講師相当	助教相当
平成21年度	人	人	人	人
平成22年度	人	人	人	人
平成23年度	人	人	人	人

注 各年度の採用者数は、翌年度の5月1日現在（たとえば、「平成21年度」の場合は、平成22年5月1日現在）に基づいて記入してください。

(申請機関名：)

部局等 No. ##-5

4. 部局等責任者及び部局等の実施責任者

部局等責任者	ふりがな 氏名		
	研究者番号		
	所属部局等名		
	役職名		
当該取組における部局等の実施責任者	ふりがな 氏名		
	研究者番号		
	役職名		
	事 務 連 絡 先	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇〇-〇	
		TEL. :	FAX. :
E-mail:			

※実施主体(申請部局等)と、配属主体(テニュアトラック教員がテニュア取得後に配属する部局等)が異なる場合は、配属主体の責任者の氏名を記載してください。

部局等責任者	ふりがな 氏名	
	所属部局等名	

部局等責任者	ふりがな 氏名	
	所属部局等名	

部局等責任者	ふりがな 氏名	
	所属部局等名	

部局等責任者	ふりがな 氏名	
	所属部局等名	

部局等責任者	ふりがな 氏名	
	所属部局等名	

(申請機関名 :)

(部局等No.## : 様式3)

所要経費の見込額

○申請部局等の No. 及び名称 「No.##」
 ○部局等責任者名 「」
 (実施予定期間: 平成 25 年度～平成 29 年度)

1. 所要額 (全体計画) (円)

	年 度	25年度 (1年度目)	26年度 (2年度目)	27年度 (3年度目)	28年度 (4年度目)	29年度 (5年度目)	合計金額
補助金の取組	所要額						
	補助金額						
	自己負担額						
	設備備品費						
	補助金額						
	自己負担額						
	人件費						
	補助金額						
	自己負担額						
	事業実施費						
	補助金額						
	自己負担額						
自主的取組	自主経費						

- 注1) 選定翌年度の研究費の補助金額は未定であり、また、テニュアトラック制実施のための経費は変更される可能性があるため、2年度目以降の補助金所要額には、前年度採用テニュアトラック教員の2年度目の研究費(600万円/人を上限)、当該年度に新たに採用するテニュアトラック教員に係る研究費(900万円/人を上限)とテニュアトラック制実施のための経費(1人当たり120万円、1機関1年度当たり500万円、テニュアトラック教員を5人以上雇用する場合、テニュアトラック教員を支援等する担当教員の雇用等経費として1機関1年度当たり800万円)のみを含めてください。
- 2) テニュアトラック教員の人件費は補助対象外経費となりますので、自己負担額には含めないでください。
- 3) 補助金の取組の自己負担額、自主的取組についても、審査の対象となります。

(申請機関名:)

2. 平成25年度所要額の内訳（全体計画）

所 要 額	所 要 額 の 内 訳	
	補 助 金 額	自 己 負 担 額
A (ア+イ) (円)	B (円)	A - B (円)

(1) テニュアトラック教員に係る研究費（教員〇）※教員別に記載してください。

経費の内容	金額（円）	積 算 内 訳（円）※記入例
設備備品費		※記入例 〇〇システム一式 〇円 〇〇分析装置 〇円
人件費		※記入例 ・非常勤職員人件費 〇人×〇円×〇月=〇円 ・若手の博士研究員人件費 〇人×〇円×〇月=〇円 ※テニュアトラック教員人件費は補助の対象外となります。
事業実施費 (消耗品費) (国内旅費) (外国旅費) (外国人等招へい旅費) (諸謝金) (会議費) (通信運搬費) (印刷製本費) (借損料) (雑役務費) (光熱水費)		※記入例 〈消耗品〉消耗品一式 〇円 ※（うち自己負担額 〇円） 〈国内旅費〉〇〇学会 〇人×〇円（〇〇県）=〇円 若手の博士研究員のインターンシップ参加旅費 〇人×〇円×ヶ月=〇円 〈外国旅費〉〇〇国際学会 〇人×〇円（〇〇国）=〇円 〈外国人等招へい旅費〉共同研究打ち合わせ 〇人×〇円（〇〇国）=〇円 〈諸謝金〉RA経費 〇人×〇円=〇円 ※博士課程（後期）学生をRAとして雇用する場合には、労働時間に見合った適切な対価設定としてください。 〈会議費〉研究打ち合わせ 飲食物等 〇人×〇円=〇円 ※会議で供給する飲食物等は、各機関の規程等に従い必要最低限のものとする。 ただし、アルコール類については、補助金からは支出できません。 〈通信運搬費〉宅配便代 〇円×〇件=〇円 〈印刷製本費〉論文別刷 〇円×〇部=〇円 〈借損料〉コンピューター借料 〇円×〇台=〇円 〈雑役務費〉〇〇データ分析委託一式 〇円 〈光熱水費〉電気料金 〇ヶ月×〇円=〇円 ※テニュアトラック教員が特定（研究分野の特定でも可）されている場合には、教員毎に可能な範囲で内訳を記入してください。現時点で特定されていない場合には、1人当たりの研究費を記入してください。
合計金額	ア	(※うち自己負担額の合計 〇円)

注) 複数のテニュアトラック教員がいる場合は(1)を教員別に作成してください

(申請機関名:)

(2) テニユアトラック制実施のための経費 (全体計画)

経費の内容	金額 (円)	積算内訳 (円)
設備備品費		※記入例 ・プロジェクター 〇円
人件費		※記入例 ・非常勤職員人件費 〇人×〇円×〇月=〇円 ※テニユアトラック教員の人件費には充当できません。
事業実施費 (消耗品費) (国内旅費) (外国旅費) (外国人等招へい旅費) (諸謝金) (会議費) (通信運搬費) (印刷製本費) (借損料) (雑役務費) (光熱水費)		※記入例 〈消耗品費〉 消耗品一式 〇円 〈国内旅費〉 選考委員招へい旅費 〇人×〇円 (〇〇県) = 〇円 テニユアトラック教員異分野交流会 〇人×〇円 (〇〇県) = 〇円 若手の博士研究員企業等交流会参加旅費 〇人×〇円 (〇〇県) = 〇円 〈外国人等招へい旅費〉 選考委員招へい旅費 〇人×〇円 (〇〇国) = 〇円 〈諸謝金〉 選考委員会謝金 〇人×〇円 = 〇円 〈会議費〉 選考委員会 飲食物等 〇人×〇円 = 〇円 ※会議で供給する飲食物等は、各機関の規程等に従い必要最低限のものとする。 ただし、アルコール類については、補助金からは支出できません。 〈通信運搬費〉 宅配便料 〇円×〇件 = 〇円 〈印刷製本費〉 リーフレット 〇円×〇部 = 〇円 ・学内の意識啓発のためのリーフレット 〇円×〇部 = 〇円 〈借損料〉 コンピューター借料 〇円×〇台 = 〇円 〈雑役務費〉 公募公告費 〇円×〇件 = 〇円 ※ (うち自己負担額 〇円) 〈光熱水費〉 電気料金 〇ヶ月×〇円 = 〇円
合計金額	イ	(※うち自己負担額の合計 〇円)

注1) 自己負担額がある場合には、「積算内訳」欄に※印を付し、自己負担額を () 書きしてください。(テニユアトラック教員の人件費は補助対象外経費になるので、自己負担額には含めないで下さい。)

- 2) 「(1) テニユアトラック教員に係る研究費」から「(2) テニユアトラック制実施のための経費」への流用はできません。
- 3) 所要経費について、公募要領の別表を参考にして経費別に見込額を記入してください (円単位となります)。

(申請機関名 :)

部局等 No. ##-9